

さわそく

## 横山市長に要望書を提出!

議員団(滝本・岩田両議員)は二月二十一日、横山忠治市長に要望書について次のような申し入れを行いました。理事者側からは白川総務部長も同席しました。申し入れに対して、「乳幼児医療費の窓口無料化については実現の方向で検討に入る」「体協・公民館の補助金、施設消防団の維持管理補助については実態を調査した上で検討して判断したい」とのこと。

この後、岩倉道夫教育長に保育園・幼稚園の保育時間について要望し改善を求めました。「父母の実情に合うように検討したい」との回答を得ました。

- ① 乳幼児医療費の窓口無料化の実現
- ② 乳幼児医療費の無料化は中学校入学前まで実施
- ③ 国保税を一世帯一百万円の引き下げ
- ④ 介護保険の利用料の自治体独自の減免制度を作成
- ⑤ JIの無料化の実現
- ⑥ 体協への補助金は今までどおり実施
- ⑦ 公民館活動への応援は今までどおり実施
- ⑧ 私設消防団の維持管理補助を存続
- ⑨ 幼稚園での朝の預かり保育時間は従来どおり七時半から
- ⑩ 保育園での延長保育時間は午後七時まで
- ⑪ 同和行政の終結

### 三月臨時議会

**滝本議員は教育民生 常任委員会に決定 岩田議員は建設経済**

七十五歳から支給されていた敬老祝い金が八十歳に引き上げ案に反対。「JII袋の無料化、乳幼児医療費の窓口無料化、そして国保税一世帯一百万円の値下げ、幼・保の預かり保育時間の延長など、二月末に横山市長に申し入れた内容を、再度強く要望しました。

### 三月議会

**同和関係団体補助金 千七百八十万円 予算案に反対**

合併前から旧町同和地区間の格差について、合併後どのように改善されるのか注視されてきました。思った以上に格差は大きく、今後どうしていくのか、市としての姿勢が問われる大切な問題となっています。十八年度は、団体補助金として千七百八十万円が計上されていますが、旧七町のこれまでの補助金額を単純にプラスしただけのもの、見直しはされていません。同和団体にはほかの補助金を出すこと、これはどうして納得できません。国による措置法期限切れにもみられるように、一般地区との格差は解消されています。団体補助金はしめ個人給付事業等同和予算の見直し、廃止を強く求めました。多額の同和予算を盛り込んだ十八年度一般会計予算に反対をしました。

※同和地区団体補助金の明細

高瀬支部	550万円
七尾支部	550万円
豊中支部	390万円
山本支部	100万円
その他	190万円

...この間各常任委員会が開催される...

(建設経済常任委員会)3月14日

市営住宅入居者の滞納実態について、最大で100万円近くになる人もいるとの報告がありました。

(教育民生常任委員会)3月14日

**粗大ゴミの収集・介護保険の値上げ**

粗大ゴミの収集は、7月から10kg200円の負担に。また市内で収集場所がなかった1カ所(説間町の民間清掃会社)で、期間を決めて(月に10日間)住民の方々がそこまで搬入するという案が出されました。「市内南部の住民は大変遠くなり利用しにくい」「老人世帯はどうも搬入できない」「南部にも収集場所を設けてほしい」と7月からの実施は見送るよう要望しました。

また、今年度介護保険料が年間基準額44,400円(月/3,700円)と月額にして900円の値上げになり、年金生活のお年寄や、低所得者世帯にはとくに大きな負担となります。保険料の値上げに反対しました。



▲横山市長に要望書を提出する滝本、岩田両議員

合併による

# くらし・福祉・教育などの 住民サービスの後退を許すな!

公約実現のために、みなさんと力をあわせ全力で頑張っています!

政治革新の道しるべ 真実をつたえ 希望はこぼ

## しんぶん 赤旗

日刊●月2,900円 日曜版●月800円

申込/三豊市議団へどうぞ

憲法九条を守る・平和を守る!



春名なおき 参議院比例予定候補



笹岡 優 衆議院四国比例予定候補



近石みち子 参議院選挙区予定候補



滝本文子 62-2105



岩田秀樹 72-5094 090-4339-0577

皆さんの声を 市政に届けます。 日本共産党三豊市議団

■どんなことでもご相談下さい。

## 滝本文子議員

### 1. 「国民保護法」について市の対応はどうか

国民保護法はアメリカが海外でひきおこす戦争に自衛隊をひきこみその支援活動に罰則つきで住民、自治体、民間組織を導入するというきわめて危険な内容になっています。自衛隊を国民保護協議会に参加させないこと、また国民保護計画は市民生活優先、保護の立場を貫くよう強く求めます。

(市長) 自衛隊は協議会に参加の予定である。保護計画は市民避難優先が自治体の役割と考えています。

### 2. 豊中幼稚園に養護教諭の配置を

市内20幼稚園の中で309名という超大型幼稚園であるため、子どものケガ、インフルエンザの流行など十分指導がゆきとどかない可能性がある。100人規模の小学校でも配置されている。豊中幼稚園に養護教諭を配置する必要がある。

(教育長) 学校教育法81条で養護教諭を置くことができる、となっているが、香川県ではほとんど配置されていない。しかし将来的には配置の検討が必要と考えています。

### 3. 男女共同参画事業プラン作成に公募による女性の声を

三豊市男女共同参画事業プラン作成に動きはじめています。

- ①推進協議会に公募の委員を採用すること。
- ②政策、方針決定の場に女性の参画を求めます。県レベルでは議会や委員の女性参画は今後5年間で40%を目標にしている。三豊市も近い将来30~40%をめざしてもらいたい。
- ③市の女性職員の登用(職域の拡大、管理職への登用)をすすめる。女性次長1名、課長は0名という状況、意欲ある職員の登用を求めます。
- ④男女共同参画担当職員配置。
- ⑤仮称“女性センター”の設置。以上5点を要望します。

(市長) 推進協議会は10人程度の委員で構成し、市内全域から調整する。公募は考えていない。今年度はプラン作成に向けアンケートを実施する予定(2,000人規模)政策決定への女性参画は、まず20%からと考えている。今後、女性の積極的参画をぜひお願いしたい。女性センターは今後の課題とする。

### 4. ハコモノ建設は慎重に

三豊市は300億円をこえる借金をかかえ、年間6億円余の利子を支払うという財政難のなかで、旧町で計画されたハコモノ等が、18・19年度に次々と建設予定されています。旧町間におけるハコモノに対する考え方のちがいが、格差がここに来て一気にふき出てきました。日本共産党は“ムダ使いはやめて、ハコモノへの多額な税金投入は極力慎重にするべき”と、一貫して訴えつけてきました。少しでも節約を! 計画を見直せるものは今からでもおそくない、見直しをすすめるべきです。

また合併により、遊休施設の再利用について、まず実情を把握し、有効活用に向けて、地元の意見を充分聞きながら、公民館や地域の



## 岩田秀樹議員

### 1. 少人数学級の実現について

国は40人を学級編成の基準にしていますが、最近、市教育委員会の判断で弾力的に運用できるように見直されています。来年度の課題と方針を伺いたい。

(教育長) 1学年が106人以上の中学校で少人数学級(1学級の人数を40人以下の35人にするなど)を行うことが可能になり、詫間中学校で実施をします。小学校においては、複数担任制をつづけ低学年では36人以上いるすべての学級に複数担任制を続けます。三豊市は200学級あり36人以上の学級は5校8学級で、今のところ少人数授業で対応し少人数学級は考えておりません。



### 2. 高潮・津波対策をどう考えているか

2級河川高瀬川河口付近から大和ハウスにかけて3年間の間に何度も増水があり、農地や住宅、道路が水没しました。

地震・災害対策の視点から仁尾・詫間・三野は高潮・津波の被害にあいやすく、高瀬川周辺の三野平野に降った雨を高瀬川の本流に流し込む増水対策案をどのように考えているのか。

(市長) 詫間・三野・高瀬各町において防災計画を策定していたので、包括的な地域防災計画を策定いたします。

防災計画の中に洪水時のハザードマップを含め、国県の河川管理者を始め、関係者の協力を得て計画書の作成をしていきたい。

高瀬川水系の内水面対策については、地域防災計画に沿って管理者の県と連携を深め事業実施に向けて、計画・実施していきたい。

	床上浸水世帯	浸水面積	旧町比率	浸水被災人口	旧町比率
三野町	1,131棟	216.8ha	11.2%	1377人	14.1%
詫間町	1,148棟	271.6ha	8.7%	1735人	11.5%
仁尾町	110棟	24.8ha	1.6%	169人	2.4%

(香川県南海地震被害想定調査の概要 H17年3月)



▲一昨年10月の台風で浸水したみの駅付近

### 3. 入札の情報公開をどうするのか

入札実施のお知らせ、落札結果の公表をHPで行うなど情報の公開を進めてほしい。入札は大型工事と中型以下工事に分けて一般競争入札・指名競争入札に分けて実施できないか。

工事以外の入札も安易に随意契約とせず、一般競争入札を明確にしてください。

(総務部長) 入札事務制度については、関係の規則、要綱、基準等を整備しています。

指名競争入札は、指名競争入札参加基準を設け、工事の規模に応じて資格審査に基づくランク付けを設定して一定の基準に基づき参加者を選定して行うものです。このランク付け等の公表の方法を検討中です。

工事以外の契約についても安易に随意契約の方法によらず競争入札による適正な契約行為が確保できるように努めます。

HPでの公表について、早急に着手します。



### 4. 農業政策はどう変わるのか

政府はこれまでの農業政策を転換し米・麦・大豆の3品目を対象にした「品目横断的経営安定対策」の導入が進められようとしています。従来の制度がなくなる中で、どのような対策をとるのか。

(建設経済部長) 従来までの全農家を対象とした農業政策から意欲と能力のある担い手のみを対象とした政策への転換で、一定の要件を満たす集落営農が一定の基準を満たした認定農業者として明確化されます。

集落営農の要件は香川の場合認定農業者と同じ12.8ha以上です。他規約の作成、經理の一元化、所得目標の設定、5年後の法人化が必須要件です。

経営改善支援センターの解散により三豊市担い手育成総合支援協議会をJA・普及センター・農業委員会とともに設立をし、この協議会の中で、担い手の育成、集落営農の確立に取り組んでいきたい。

要件に満たない農家に関して、JA香川県で取り組んでいる1支店1農場構想に基づく特定農業団体・農業生

# 三月議会での一般質問

## 要旨